

東京学芸大学

教員養成開発連携センター通信

TOPICS

- HATOプロジェクトとは
- 各部門の紹介
- 教員海外研修プログラム

No.1 Oct. 2013

HATOプロジェクトとは

昨年度末に、文部科学省の国立大学改革強化推進補助金に採択されて、北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）、大阪教育大学（O）の4大学連携による、通称「HATOプロジェクト」がスタートしました。正式名称は、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築－教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト」といいます。4大学が連携して、「教員養成開発連携機構」を立ち上げ、各大学に「教員養成開発連携センター」を置くことになり、本学にも「東京学芸大学教員養成開発連携センター」が設置されました。



教員養成開発連携センター長 野口 裕二

このプロジェクトの目的は、これまで教員養成に関して各大学が独自に取り組んできたすぐれた取り組みや成果を相互に学びつつ、それらをさらに発展させて、教員養成機能の強化をはかることにあります。そのための大きな柱として、「IR部門」、「研修・交流支援部門」、「先導的実践プログラム部門」の3つの部門が4大学のセンターに共通して置かれ活動を開始しました。

この4大学は大規模な教員養成系単科大学として、これまでそれぞれに努力と工夫を重ねてきましたが、共通の課題も多く、また、教員養成の質の向上が叫ばれる中、個々の努力による限界を超えて、相互に学び合い、よいものは進んで取り入れていく積極的な姿勢が求められています。もちろん、個々の大学が培ってきた伝統や個性を尊重すべきことはいまでもありませんが、一方で、学ぶべきものは学ぶことも大切なことといえます。また、4大学でさまざまな情報交換をすることにより、各大学の個性があらためて再発見されることも期待されます。

まだ、スタートしたばかりで、なかなか具体的なイメージが掴みにくいかもしれませんが、今後、一步一步、成果を積み上げ皆様にお知らせしていく所存です。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 ～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～



教員養成開発連携機構

4大学（HATO）が、それぞれ教育研究活動を進めるとともに、大学間の連携をもとに相補的に結びつくことで、教員養成系大学・学部共同利用の総合的教育・研究拠点を形成するものである。この機構は、4大学を核にしたものであるが、全国に開かれた運営を行うとともに、全国の教員養成系大学・学部との連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応する。

機構会議（東京学芸大学長：機構長、他の3大学の学長：副機構長）

運営会議（各大学の理事・事務局長等から構成し、審議機関にする）

教員養成開発連携センター

- 機構に教員養成開発連携センターを開設し、活動の拠点にする。
- 東京学芸大学に置き、各大学にも同様のセンターを置く。

IR部門
● IR (Institutional Research) コンソーシアムの設置

研修・交流支援部門
● 教員養成の国際化を目指したFD、SD研修プログラム等の開発
● 教員養成相互支援ネットワークの構築

先導的実践プログラム部門
● 共同実施事業
● 成果を生かしたプログラム開発事業

東京学芸大学教員養成開発連携センター関係者名簿
平成25年10月16日現在

組織名	役職	所属・職	名 前
教員養成開発連携センター	センター長	副学長	野口 裕二
	事務担当	教育連携担当課長	松岡 晃代
IR部門	部門長	教授	岩田 康之
	兼任教員	准教授	佐藤 千津
	メンバー	専門研究員	早坂めぐみ
	事務担当	教育企画課長	中庭 雅行
研修・交流支援部門	部門長	教授	三石 初雄
	兼任教員	准教授	下田 誠
	メンバー	専門研究員	張 揚
	事務担当	人事課長 総務課長	奥坂 義弘 草 公
先導的実践プログラム部門	部門長	教授	松田 恵示
	事務担当	教育研究支援課長	本間 久則
● 教育支援人材養成プロジェクト	責任者	教授	松田 恵示
	事務担当	総務課長	草 公
● 教育困難校支援プロジェクト	責任者	准教授	鉄矢 悦朗
	メンバー	専門研究員	柏原 寛
	事務担当	教育研究支援課 (芸術・スポーツ科学系事務係)	楠 博恵
● 附属学校間連携プロジェクト	責任者	教授 (附属学校運営参事)	新田 英雄
	事務担当	附属学校課長	小宮 利宏
● 放射線教育プロジェクト	責任者	教授	鎌田 正裕
	事務担当	教育研究支援課 (自然科学系事務係)	柊 和重

教員養成開発連携機構

平成25年度

教員海外研修プログラム

本プログラムは、教員養成開発連携機構参加大学が、大阪教育大学と協定を締結しているカナダ・ビクトリア大学で実施される小学校教員・中学校英語教員向け英語教授法研修プログラムを各大学の附属学校教員が受講することにより、大学間連携のもとで大学及び附属学校におけるグローバル人材の育成並びに英語教育の充実・高度化を推進することを目的として本年度より実施されました。

北海道教育大学附属学校から4名、愛知教育大学附属学校から1名、大阪教育大学附属学校から10名、東京学芸大学からは6名（附属世田谷小学校2名、附属世田谷中学校1名、附属大泉小学校2名、附属国際中等教育学校1名）合計21名の参加者がありました。

「ビクトリア経験」の波及効果に期待 研修・交流支援部門 下田 誠

ビクトリアは美しい街である。ブッチャートガーデンには四季折々の花が咲き、紺碧の海には水上飛行機が着陸する。東にはカナダ三大都市の一つバンクーバーがあり、南にはIT企業の集中するシリコンバレー、北にはカナディアンロッキーが聳える。

ビクトリア大学は研究水準の高い大学である。世界ランキングでも名古屋大学と肩を並べ、研究大学であることを誇りとする。それでいて教育学部は教員就職100%を自負し、研究力No.1と教員就職率100%は相反する関係ではないことを示している。本学の今後を考える上でもモデルとなる大学の一つである（以上、教育学部副学部長Wanda Hurren氏の発言から）。

本学はHATOプロジェクトの企画として今回初めて6名の附属学校の教員を派遣した。参加教員の言によれば、概ね有意義なプログラムとして評価されている。一例をあげると、「教育学に根差した方法論を英語で学んでいる」、「他大学の附属の教員とこれほど密に交流することはなかった」等と本プログラムの優位性が語られる。当然、次年度に向けて更に改善すべき点はあるが、小学校英語の必修化も鑑みれば、極めて時宜を得た取組みである。

これから4、5年と継続していく過程で30～40名程度の教員が派遣されるものと見られる。附属の教員は300名ほどであるから、1割以上の教員がビクトリア研修に参加することになる。この「ビクトリア経験」が附属の中にどのような波及効果を持つのか私は期待している。

カナダビクトリア研修日程

- ▶ 7月28日(日)成田空港発
- ▶ 7月28日(日)ビクトリア空港着
- ▶ 7月29日(月)～8月17日(土)

ビクトリア大学

- 開講式及びオリエンテーション（長尾大阪教育大学長挨拶、研修に関する説明等）
- 研修内容（学習スタイルと効果、学習の全体的な計画教えることと学ぶことへの適用、会話、読解、書くことにおける意味と理解、生徒の思考の構成図を用いてリーディング、ライティング、スピーキングとリスニングの方法、語学の教授法授業計画のためのテクニック分類法教授法において次の段階へ進むための評価など）

- ▶ 8月18日(日)ビクトリア空港発
- ▶ 8月19日(月)成田空港着

「Victoria研修を終えて」

附属世田谷小学校 教諭 岸野 存宏

私にとって今回の研修は、多くのことを学べた研修であった。しかし、私の感じる学びは、ただ単純に新しい知識が増えたということではない。では、学んだ内容とはなにか。それはこれまで私が行ってきた実践や研究を客観視したり比較したりすることで、自分のやってきたことの核となる部分がはっきりしたり、深化させるための手がかりを得たことである。

例えば、附属世田谷小学校では、長年、相互啓発的学習観に根ざした授業作りを目指し、ある子の考えについての意見を述べる子、それを聴く子、そして二人のやり取りを見ている他の子ども達、それぞれが学びに価値を見出す授業を目指してきている。一方、今回の研修で英語を介して学んだUDLという学習の考え方では、interactive(対話的に学ぶこと)が重視され、さらにそのための自己表現の経験とスキルの習得に多くの時間を割いていた。違いはあるが、国境を越えて共感できる内容であった。

そして、Victoria大学の環境、穏やかで誠実な人々の存在が、この研修を有意義なものにしてくれたことを最後に述べておきたい。少しドアを支えただけでも「Thank you」という言葉が返ってくる。車は歩行者を見れば当たり前のように道を譲る。私のたどった英語に一生懸命耳を傾け、様々な言葉で説明してくれる。環境が人を変える、これも今回実感したことである。

個を育てるからこそ、仲間と学ぶ授業づくりが大切、今後の研究の中で実現していきたい。



IR部門

H A T O

IR (Institutional Research) 部門では、本学における入学（広報のあり方、受験生の動向、入試の実施、入試の成績、歩留まり状況、入学状況等）～履修（履修状況、成績、取得単位、進級、授業外の学び、キャリア支援等）～卒業およびその後のキャリア（進路状況、卒業生の動向等）を中心としたもろもろのデータを収集・分析し、本学の今後の運営の改善につなげていくための取り組みを行っていくことを企図して設けられました。

IRとは、それぞれの高等教育機関 (Institute) が、教育、マネジメント、財政等のデータの入手・分析・管理、それに基づく形成戦略の策定や教育プログラムの点検、といった調査活動 (Research) を行うことを指すもので、日本では主に大規模総合大学において学生の動向や財務状況等のデータを収集、分析する活動が近年行われつつあります。たとえば入試のスタイル（前期日程、後期日程、推薦等）と成績や履修状況の関係についての分析によって、「〇〇入試で入った学生は留年率が高い」というような傾向が浮かび上がり、入試の改善や履修指導の充実につながっていきます。こうしたことは、ともすれば教職員の「勘」や「思い込み」に左右されがちですが、それを客観的なデータとして集めていくことで、確かな裏付けに基づいた改善を行っていくことが可能になります。

教員養成系の比較的規模の大きい単科大学は、①各教科等に細分化された教育組織を持ち、入試の単位も細かい、②教育プログラムが国の制度（教育職員免許法等）に規定される度合いが強い、③卒業生の動向が単一の職域（学校教員）に直結すること、といった特質を持っており、その意味で北教大、愛教大、大教大と適宜連携しながら調査分析を行っていくことで、相互の改善が期待されます。

当面は、本学の各部署に分散するデータの洗い出しを行うとともに、今後のデータ収集の在り方について検討してまいります。たとえば「教職への意欲」と「教職への適性」をどう捉えてデータ化するのか、といった課題に一つ一つ取り組みながら、本学としての改善につなげていきたいと考えております。今後学内の皆様方のお知恵をお借りすることもあろうかと思いますが、よろしくお願いたします。



IR部門長
岩田 康之

研修・交流支援部門

H A T O

教員養成開発連携センターの一つの部門として、「研修・交流支援部門」があります。この部門の役割は、今、到来している生涯学習社会・知識基盤社会におけるグローバルな視野を持ち高度実践型の教育活動を創出し得る教師教育を支える内発システム(FD/SD等)の開発と内容、そしてそれらの効果検証方法を探究することを目的としています。

ここには、いくつかの新しい課題が埋め込まれているように思います。それは、生涯学習が進展しつつある中での学校教育とそれを支える教師教育の相対的位置・役割への自問です。かつて、大学での教員養成を世界に先駆けて取り組んだ日本(1949年学芸学部発足)の学校教育に関しては、「授業研究(Lesson Study)」が国際的市民権を得つつあるように、一定の積極的評価がなされてきているかと思えます。

しかし、知識基盤社会の進展の中で、かつそれに応えるかのように学校教育のシステムや内容、教育文化環境、そして人間発達状況の大幅な変化の中で、高度実践型の教員養成と現職研修（統一した概念としての教師教育）への新しい要請には、必ずしも十分応えきれていない側面があるように思います。

それは、端的に言えば、「教育といえば、学校（内）教育」というイメージだけでは教員養成系大学の位置や役割を担保しきれない客観的状況にあるということへの共通の関心の必要性を示唆しているように思います。「学校教育」という範疇が、学級担任に限らず、養護教諭、栄養教諭という教諭職、図書館司書、カウンセラーやソーシャルワーカー、学外の児童相談所等々の教育関連機関との密接な連携が不可欠となっており、その教育活動の多様性と人間関係コーディネーター性ともいえる側面はきわめて重要となっています。

これらの側面を、“教員養成系”大学・大学院を擁している本学として、どのように受け取ったらいいのか、発信していったらいいのか、が重要な課題になっているかと思えます。そのとき、“教員養成”と“現職教育”(=教師教育)のあり方について附属学校の教職員とともに総体で、これからの教師教育のシステムと内容を意見交換する場・改善策を模索・策定・検証する場を用意することが、この部門の役割かと思えます。皆さんからの経験・知見とアイデアを期待しています。



研修・交流支援部門長
三石 初雄

先導的実践プログラム部門

H A T O

HATOプロジェクトに参加する4大学それぞれが個性を發揮してイニシアチブをとりあう先導的実践プログラム部門では、東京学芸大学からの発議と他大学との協働を特質とした、教員養成機能の強化・充実に資する4つのプロジェクトによって構成されています。以下にそれぞれのプロジェクトについての概要をご紹介します。

■教育環境支援(教育困難校支援)プロジェクト

芸術・スポーツ科学系の鉄矢悦朗先生がプロジェクト長となって進められているプロジェクトです。平成25年度から27年度までの3年間で、総合的な教育アプローチによる学習多様性（進学に関わる狭義の学力のみでない学びの価値付け）を実現することで、教育困難地域にある小学校・中学校の一体的なサポートモデルを構築することを通して、教員養成大学の研究と教育の実践的高度化を進めることを目的とする取組です。主には、教員志望学生による授業進行支援、大学教員による授業研究支援、教員交流モデルの開発、幼小・小中などの接続モデルの開発、学習支援地域モデルの開発、教員養成カリキュラムモデルの開発などの具体的な課題が設定されています。

■教育支援人材養成プロジェクト

本部門長の松田がプロジェクト長となり、平成25年度から27年度までの3年間で進めている取組です。理科教育、特別支援教育、英語科教育、体育科教育等の教育支援員や、生徒指導や多面的な支援を担うスクールカウンセラー(SC)、スクールアドバイザー(SA)、スクールソーシャルワーカー(SSW)等の専門職的教育支援者と、学習支援、行事支援、環境整備・安全確保支援等、地域参画を基本としたボランティアな教育支援者が、学校教育や社会教育において教員や職員と協働する教育体制が現在ではよく見られるようになってきました。社会や子どもたちの変化に応じて、このような教員を軸として「チームで教育を行う」姿は、今後益々その重要性を増すものと考えられます。ここに見られる広義の「教育支援人材」の育成は、教員養成と分ちがたく結びつけられて単科の教員養成系大学で担うことが求められる社会的課題ではないかと考えています。

そこで本プロジェクトでは、学校教育と社会教育における①「教員・職員」「専門職的教育支援者」「ボランティアな教育支援者」の協働モデルについて調査・研究・開発を行うこと、②モデル地域を設定し事例実践に基づいたモデルの評価を行うこと③既存の取組を有効に活用しつつ、教員養成系大学における「教育支援人材」育成のためのカリキュラム開発を行い、それを通じて地域と協働する教員養成系大学の具体的な在り方について実践的に検討すること、の3点を内容としています。

■附属学校間連携プロジェクト

附属学校運営参事の新田英雄先生がプロジェクト長として、平成24年度から平成29年度の6年間で進められているプロジェクトです。HATOプロジェクトに関わる教員養成系4大学は多数の附属学校園を有していますが、これら附属学校園は「国の拠点校・地域のモデル校」としての機能を高めることが求められているところです。また、教員養成の高度化の一環として、教育実習生の受け入れ先としての附属学校園の機能を一層高めることも要求されています。そこで本プロジェクトでは、①各大学の附属学校園で実施されている現代的な教育課題への先端的な取り組みの共有、②ICT活用能力にすぐれた教員養成のための設備の充実と活用、③教員の理科授業力の向上、を主な課題として、附属学校園の設備・機能の充実を図るとともに、4大学附属学校園間の知の共有と共同研究の推進を行っています。

■放射線教育(科学的な放射線教育を実践できる教員の養成)プロジェクト

大学院連合学校教育学研究所の鎌田正裕先生がプロジェクト長として、平成24年度から平成29年度の6年間で進められているプロジェクトです。教員養成課程に所属する学生を対象に、放射線についての講義・実験および授業実践からなる放射線教育プログラムを開発するとともに、そのプログラムを実施するために必要となる教育環境を整え実施する予定です。このプログラムは、1)放射線の基礎、2)放射線をテーマとした実験(放射線の測定、IPや霧箱を使用した放射線の可視化、Geを用いた核種の同定など)、3)放射線をテーマとした授業づくりと授業実践、から成り、1)、3)は受講学生の所属大学で行い、2)については東京学芸大学で行う(東京学芸大学以外の学生に対してはたとえば夏休み中に集中授業として実施する)方向で検討しています。また、3)の授業実践は、受講学生が附属学校に出かけて自分が考えた授業を実践するほか、附属学校の生徒を大学に招いて大学で実施する方法や附属学校の教員や大学教員が附属学校の生徒に対して行う授業を見学するやり方が考えられるところです。

以上、プロジェクトごとに今後取組が本格化していくことと思います。それとともに、学内の皆様方のご参画やご協力をよりいっそういただかなければならないことが多くでてくると思います。その際にはなにとぞよろしくお願い申し上げます。



先導的実践プログラム部門長
松田 恵示